

番 号 : 130846

国 名 : フィリピン

担当部署 : 資金協力業務部

案件名 : 平成25年度無償資金協力事業に係る技術的監査 (防災・教育施設調査)

1. 担当業務、格付等

(1) 担当業務 : 防災・教育施設調査

(2) 格 付 : 3号

(3) 業務の種類 : 調査団参团

2. 契約予定期間等

(1) 全体期間 : 2013年10月上旬から2013年11月上旬まで

(2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.30M/M、合計 0.80M/M

(3) 業務日数 : 準備期間 現地業務期間 整理期間
3日 9日 7日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、場所

(1) 簡易プロポーザル提出部数 : 正1部、写4部

(2) 見積書提出部数 : 正1部、写1部

(3) 提出期限 : 9月11日 (12時まで)

(4) 提出場所 : 調達部受付 (JICA本部1F)

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

(1) 業務の実施方針 :

- | | |
|-------------------|-----|
| ①業務方針の的確性 | 6点 |
| ②業務方法の整合性、現実性等 | 12点 |
| ③当該業務実施上のバックアップ体制 | 2点 |

(2) 業務従事者の経験能力等 :

- | | |
|--|-----|
| ①類似業務 ^{注1)} の経験 | 40点 |
| ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域 ^{注2)} での業務経験 | 8点 |
| ③語学力 ^{注3)} | 16点 |
| ④その他学位、資格等 | 16点 |

(計100点)

注1) 類似業務 : 防災・教育施設に係る各種調査

注2) 対象国/類似地域 : フィリピン/全途上国

注3) 語学の種類 : 英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等 : 監査対象案件の調査・施工・施工監理・調達業務に関与したコンサルタント・施工業者・調達業者は、本件に応募できない。

(2) 必要予防接種 : なし

6. 業務の背景

2002年の第2次ODA改革懇談会最終報告、外務省10の改革及び外務省を変える会最終報告において、ODAの効率化・透明化及びその一環としての監査の拡充が提言された。この提言に基づき、JICA資金協力業務部(導入当時は無償資金協力部)は、2003年度より、毎年度、第三者であるコンサルタントによる無償資金協力事業の技術的監査を実施している。

技術監査では、本体事業の契約内容が概略設計を踏まえているか(変更に係る手続きの適切性を含む)、施工内容が契約内容に合致しているか、また施工業者及び施工監理コンサルタントが適切

な確認作業・手続きを経て業務を実施しているかという視点から、施工・施工監理状況を確認し、結果を評価・分析するとともに、監査対象案件を含む無償資金協力案件の実施監理における留意点を提言することを目的としている。

本調査は、以下の案件を対象として実施する。

対象案件：平成23年度フィリピン国「マヨン火山周辺地域避難所整備計画」

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、監査対象事業に係る実施現場の確認、手続き書類の確認、施工業者・施工監理コンサルタントからのヒアリングを通じ、施工内容が契約内容に合致しているかを調査する。併せて、詳細設計・施工・施工監理業務における施工内容の確認・変更に関し、適切な手続きがとられているか調査する。

調査結果について、提言も含め、報告書としての取りまとめに協力する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

(1) 国内準備期間(2013年10月上旬)

ア 監査対象案件について、概略設計内容、概略設計から契約内容までの変更点、契約内容、契約後の変更点及び変更に係る手続きを精査し、最新の契約内容を確認する(概略設計調査、BD/DD比較、業者契約、設計変更等に関する書類の確認による)。

イ 調査方法を検討の上、調査項目・内容を策定する。

ウ JICA資金協力業務部との事前打合せに参加し、業務目的、調査方針・方法、報告書目次(案)について確認する。

(2) 現地派遣期間(2013年10月中旬～10月下旬)

ア JICAフィリピン事務所等との打合せに参加する。

イ 事業の実施現場において、施工内容と最新の契約内容の整合性を確認する(仕様・出来高・数量等)。

ウ 施工内容の確認・変更に関する書類を精査し、問題が認められる場合、その問題点を整理・分析する。

エ 現場視察、書類・資料確認の他、施工・施工監理業務の実施体制を確認するため、施工業者及び施工監理コンサルタントからヒアリングを行う。

オ 必要に応じ、被援助国政府関係者、下請業者にヒアリングを行う。

カ JICAフィリピン事務所等に対し、担当分野に係る現地調査結果を報告する。

(3) 帰国後整理期間(2013年10月下旬～11月上旬)

ア 現地調査結果を整理・解析し、JICA資金協力業務部に報告する(提言を含む)。

イ 監査報告書(案)を作成するとともに、全体報告書の取りまとめに協力する。

8. 成果品等

本契約における成果品は以下のとおり。

(1) 監査報告書(案)(和文)

電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおりです。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します(見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい)。

(2) 臨時会計役の委嘱

以下に記載の一般業務費については、当機構フィリピン事務所より業務従事者に対し、臨

時会計役を委嘱する予定です（当該経費は契約には含みませんので、見積書への記載は不要です）。

・車両関係費、通信費、印刷費

臨時会計役とは、会計役としての職務（例：現地業務費の受取り、支出、精算）を必要な期間（例：現地出張期間）に限り機構から委嘱される方のことをいいます。臨時会計役に委嘱された方は、「善良な管理者の注意義務」をもって、経費を取り扱うことが求められます。

10. 特記事項

（１）業務日程/執務環境

ア) 現地業務日程

10月中旬からの9日間を予定。

イ) 現地での業務体制

現地での調査業務はコンサルタント単独の実施を予定。

なお、監査方法の確認等のため別途JICA職員の業務出張により一部日程を同行する予定。

（２）類似業務経験・資格等

・当該分野(防災ないし教育施設)の無償資金協力案件に係る調査から施工監理までの一連の業務経験を有することが望ましい。

・技術士、一級土木施工管理技士等の公的資格又はこれらと同等の公的資格を有することが望ましい。

・無償資金協力の制度を理解した業務従事者であることが必要である。

（３）便宜供与内容

当機構フィリピン事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供（ただし、滞在期間の車両借上げについては、フィリピン事務所にて予約の上、上記臨時会計役の委嘱により、業務従事者が支払を行うことを想定しています。）

エ) 通訳備上

なし

オ) 現地日程のアレンジ

機構がアレンジします。

カ) 執務スペースの提供

なし

（４）参考資料

本業務に関する以下の資料が、当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

・フィリピン国マヨン火山周辺地域避難所整備計画 準備調査報告書

（５）その他

①業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。